

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2012年2月8日  
【四半期会計期間】 第72期第3四半期（自2011年10月1日至2011年12月31日）  
【会社名】 青木あすなる建設株式会社  
【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市木 良次  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目14番5号

（注）2012年3月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市市中川区月島町6番1号) 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 前第3四半期連結 累計期間	第72期 当第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年12月31日	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高 (百万円)	70,923	62,028	98,063
経常利益 (百万円)	2,145	904	3,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,282	575	3,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,489	702	3,613
純資産額 (百万円)	54,669	55,186	55,460
総資産額 (百万円)	92,145	82,170	92,552
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.23	9.53	58.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	63.5	56.7

回次	第71期 前第3四半期連結 会計期間	第72期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2010年10月1日 至2010年12月31日	自2011年10月1日 至2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.78	3.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、消費マインドも徐々に改善の兆しが出てまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する潜在的電力不足に加え、米国景気の減速懸念や欧州の財政危機による円高の長期化、株価の低迷など、企業業績に対する不安材料も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は、政府、地方自治体を中心とした復旧・復興需要が本格化しつつありますが、民間投資は震災後の停滞から依然明確な改善は見られず、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は62,028百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は88百万円(前年同期比90.4%減)、経常利益は904百万円(前年同期比57.8%減)、四半期純利益は575百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の売上高は19,163百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は402百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

#### (土木事業)

土木事業の売上高は42,717百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益は664百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は147百万円(前年同期比78.4%増)、セグメント利益は26百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	14,864,500	14,864,500	-	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。

A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。

議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	-	「1(1) 発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,414,000	90,828	-
単元未満株式	普通株式 25,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	90,828	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝二丁目 14番5号	3,296,000	-	3,296,000	5.18
計	-	3,296,000	-	3,296,000	5.18

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,438,434株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役(副社長執行役員土木 本部長兼土木技術本部長兼東日本 復興事業本部担当)	代表取締役(副社長執行役員土木 本部長兼土木技術本部長兼大阪地 区関係会社担当)	上野 康信	2011年11月8日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,491	32,491
受取手形・完成工事未収入金等	41,921	1 27,608
販売用不動産	700	694
未成工事支出金	845	582
不動産事業支出金	852	1,308
未収入金	2,352	2,433
繰延税金資産	488	462
その他	1,205	1,838
貸倒引当金	354	274
流動資産合計	78,502	67,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	892	2 1,412
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	404	425
船舶(純額)	711	1,652
土地	4,125	2 4,727
リース資産(純額)	48	40
建設仮勘定	358	0
有形固定資産合計	6,540	8,259
無形固定資産		
161		171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	2,958
長期貸付金	24	21
破産更生債権等	64	55
長期未収入金	2,755	3,253
投資不動産(純額)	1,448	2 99
繰延税金資産	993	936
その他	1,414	1,432
貸倒引当金	2,370	2,163
投資その他の資産合計	7,347	6,594
固定資産合計	14,049	15,025
資産合計	92,552	82,170

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,052	12,075
短期借入金	3,000	-
未払法人税等	211	165
未成工事受入金	2,970	4,017
完成工事補償引当金	101	93
工事損失引当金	149	74
賞与引当金	749	352
その他	4,719	1,906
流動負債合計	27,955	18,683
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	355	326
退職給付引当金	7,574	7,565
船舶特別修繕引当金	59	77
負ののれん	743	-
その他	404	330
固定負債合計	9,136	8,299
負債合計	37,091	26,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	25,501	25,348
自己株式	1,653	1,876
株主資本合計	52,614	52,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	49
土地再評価差額金	-	29
その他の包括利益累計額合計	160	20
少数株主持分	3,006	2,969
純資産合計	55,460	55,186
負債純資産合計	92,552	82,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	70,923	62,028
売上原価	64,525	57,095
売上総利益	6,398	4,933
販売費及び一般管理費	5,471	4,844
営業利益	926	88
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	30	40
負ののれん償却額	1,114	743
その他	217	112
営業外収益合計	1,377	897
営業外費用		
支払利息	98	55
その他	59	26
営業外費用合計	158	81
経常利益	2,145	904
特別利益		
前期損益修正益	413	-
固定資産売却益	62	4
投資不動産売却益	1	32
その他	61	-
特別利益合計	538	37
特別損失		
投資有価証券評価損	43	145
訴訟関連損失	24	21
その他	115	11
特別損失合計	183	178
税金等調整前四半期純利益	2,500	763
法人税、住民税及び事業税	154	112
法人税等調整額	5	84
法人税等合計	148	196
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351	567
少数株主利益又は少数株主損失( )	69	8
四半期純利益	2,282	575

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,351	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	105
土地再評価差額金	-	29
その他の包括利益合計	137	135
四半期包括利益	2,489	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	715
少数株主に係る四半期包括利益	74	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2011年12月31日)												
1. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額 に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証をおこなっております。	(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円	その他	1百万円	計	186百万円	1. 偶発債務(保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額 に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・レジデンシャル不動産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して保証をおこなっております。	(株)ジョイント・コーポレーション	356百万円	(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	86百万円	計	443百万円
(株)ジョイント・コーポレーション	185百万円												
その他	1百万円												
計	186百万円												
(株)ジョイント・コーポレーション	356百万円												
(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	86百万円												
計	443百万円												
	2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	受取手形	113百万円										
受取手形	113百万円												
	3. 2 投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	
減価償却費	324百万円	減価償却費	401百万円
負ののれん償却額	1,114百万円	負ののれん償却額	743百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,425	50,415	82	70,923	-	70,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8	20	29	29	-
計	20,425	50,424	103	70,953	29	70,923
セグメント利益	945	1,085	20	2,052	1,125	926

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,125百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,163	42,717	147	62,028	-	62,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32	25	57	57	-
計	19,163	42,750	172	62,086	57	62,028
セグメント利益	402	664	26	1,094	1,005	88

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,005百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.23	9.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,282	575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,282	575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,302	60,413
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 46,438千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,549千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年2月6日

青木あすなる建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 隆雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。